

新潟・庄内DC誘客推進事業

| 事業評価個票（事業実施：平成30年度） | | | | 部局名 | 観光文化スポーツ部 | | | |
|--------------------------|---|---|------------|------------------------------|-----------|----------|-------|--|
| 短期アクションプラン | テーマ | テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立 | | | | | | |
| | 施策 | 施策2 観光資源の高付加価値化と戦略的誘客の強化 | | | | | | |
| | 目的 | 県内にある雪や滝などの豊富な観光資源の高付加価値化に取り組むとともに、ターゲットを明確化した戦略的誘客を展開し、旅行商品の販売を拡大する。 | | | | | | |
| | 目標指標(R2) | 観光消費額 | 2,500億円 | | | | | |
| | 策定時の実績 | 2,015億円(H27年) | 現状 | 2,168億円(H29年) | 主要事業 | 戦略的誘客の強化 | | |
| 事業名 | 新潟・庄内DC誘客推進事業 | | 担当課・担当 | 観光立県推進課 観光振興担当、美食・美酒ツーリズム推進室 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成30年度 | | 事業終了(予定)年度 | 令和2年度 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に) | <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県、庄内エリア両地域に共通する「食」「酒」等の強みを中心に、「歴史」「文化」等とともにストーリー性をもった訴求を図る。 ・2018年4月15日の新潟駅の新幹線・在来線同一ホーム乗換による利便性向上や上越・北陸の2本の新幹線や佐渡航路等を活用し、広域での周遊促進につなげる。 ・山形県としては、庄内地域をはじめとして山形県内全域にもDC効果が波及されるような取組みを検討し、県内関係者やJR東日本と連携した展開を行う。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度で簡潔に) | <ul style="list-style-type: none"> ① 新潟県・庄内エリアの両地域に共通する「食」「酒」等の魅力を中心に、食を育んだ歴史や伝統、暮らし、風土といった背景と食で地域のストーリーを伝える仕組みづくりを、日本海美食旅(日本海ガストロノミー)として進める。 ② 2018年春の新潟駅の新幹線・在来線同一ホーム乗換による利便性向上や上越・北陸の2つの新幹線を活用し、広域観光流動の創造に取り組む。 ③ 訪日プロモーションにも力を入れ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックイヤーにおける国内外からの誘客促進につなげる。 ④ DCの機会を最大限に生かし、その効果を短期的なものではなくその後に続くものとし、官民が一体となり更なる交流人口の拡大につなげる。 ⑤ 山形県としては、庄内地域をはじめとして県内全域にもDC効果が波及されるような取組みを検討し、県内関係者やJR東日本と連携した展開を行う。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:専門的見地が必要な事業について専門事業者に委託又は補助。また、行政及び民間で組織される進協議会を推進母体としているため。 | | | | | | | |
| 予算額・決算額 (単位:千円) | 費目(予算見積書のグループ名) | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | | |
| | 「新潟県・庄内エリアDC推進協議会」等負担金 | | 16,400 | | | - | | |
| | 二次交通整備事業 | | 13,000 | | | - | | |
| | おもてなし検定事業 | | 6,550 | | | - | | |
| | 鳥海山を活用したモデル的な山岳観光への支援事業 | | 500 | | | - | | |
| | 北海道特別誘客事業 | | 18,000 | | | - | | |
| | 山のイメージキャラクター制作事業 | | 2,000 | | | - | | |
| | 日本一の美食県・美酒県推進プロジェクト | | 3,600 | | | - | | |
| | 国際チャーター便誘致強化事業 | | 24,750 | | | - | | |
| 計 | 0 | 84,800 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 財源内訳 (単位:千円) | 国庫支出金 | | | | | - | | |
| | 繰入金 | | | | | - | | |
| | その他特定財源 | | | | | - | | |
| | 一般財源 | | 84,800 | | | - | | |
| | 計 | 0 | 84,800 | 0 | 0 | 0 | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | 単位 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| | 令和元年度 観光者数4,700万人 | 活動実績 | 万人 | 4,512 | 集計中 | | | |
| | | 当初見込み | 万人 | 4,620 | 4,660 | 4,700 | | |
| | | | | | | | | |
| 成果指標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 (所管部局の分析) | 単位 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| | 平均宿泊数 | 成果実績 | 泊 | 1.22 | 1.28 | | | |
| | | 目標値 | 泊 | 全国平均値(1.32)以上 | 全国平均値以上 | 全国平均値以上 | | |
| | | 達成度 | % | 92.4 | | | | |
| 関連事業 | | | | | | | | |

事業目標の考え方(事業目標設定時)

おもてなし山形県観光条例(平成26年4月1日制定)に基づき策定された、おもてなし山形県観光計画(平成27年3月策定)により、本県の観光の姿は、「県民の総参加」と「全産業の参加」による観光振興施策の実施を通して、観光による国内外との交流人口の拡大を図り、本県経済を持続的に発展させるとともに、魅力ある活力に満ちた地域社会を築くことによって、「観光立県山形」を実現していくこととされている。
 当該計画では、観光流動の創出による好循環の実現を掲げ、計画の最終年次である令和元年までに、地域経済への波及の効果を示す「観光消費額」を2,500億円に引き上げることが政策目標とされており、また、令和元年度までに「観光者数」が4,700万人を上回ることが参考管理指標とされている。
 当該事業は、JR6社及び新潟県と連携して、令和元年度のDC本番の前後年を含め平成30年度から令和2年度の3年間実施するものであり、おもてなし山形県観光計画に定めた目標値を設定した。

事業所管部局による評価・検証

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|---------------------------------|---|----|---|
| 事業目標の妥当性・達成度 | 事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | A | 新潟県・庄内エリアに共通する「食」「酒」の魅力を積極的に発信し、官民一体となった地域資源の発掘・磨き上げを行い、受入態勢の整備を図った。また、DCの効果が庄内エリアのみならず、県内全域に波及されるよう誘客促進の取組みを行った。 |
| | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。 | A | |
| | 目標水準は妥当か。 | A | |
| | 期待する成果が得られたか。 | B | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | A | |
| 事業内容の妥当性 | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | A | 事業によっては、業務委託業者を公募型プロポーザル方式により募集し、有識者を交えた審査会を経て選定した。 事業の実施にあたっては、関係機関と連携し、効果的に実施できた。 |
| | 支出先の選定は妥当か。 | A | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | A | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | A | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | A | |
| 類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。 | A | | |
| の役割分担 | 市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。 | A | 県、市町村、民間団体で構成する推進組織において官民一体となった事業を実施している。 |
| 今改善の課題等 | 新潟県・庄内エリアDC本番に向けて誘客効果を県内全域に波及するため、受入態勢の継続的な整備が必要。引き続き、広域での周遊促進に繋がる取組みを実施する。 | | |

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない